

別紙2

事務事業評価(事後評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	北方領土対策課(北方領土対策担当)・総務課(職員担当)				
事務事業名	北方領土資料館管理運営に伴う会計年度任用職員給与費		事業番号	-	
重点プロジェクト	☐ 該当 ☒ 非該当	評価時期	☐ 中間 ☒ 事後	事務区分	☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	6-1 北方領土の復帰を目指す取組みの推進
	施策目標	全国の先頭に立って北方領土の復帰に取り組むまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	会計年度任用職員
	対象者の今後の予想	同程度
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	北方領土問題について啓発を行う北方領土資料館の管理運営に係る人員の配置により、施設運営の円滑化を図り、利用者の利便性を図る。	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	北方領土の現地視察などで納沙布岬を訪れる人々に北方領土の一層の理解と認識を深めてもらうための資料を展示する北方領土資料館の管理運営を円滑に実施することによって、同館の利用者の利便性を高める。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (R2)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	北方領土資料館入館者数	23,000人	—	14,890人	16,297人	25,511人	30,721人	23,000人	23,000人
2	北方領土資料館開館日数	333日	—	298日	288日	333日	335日	333日	334日
3									
4									
事業費（＝下記内訳計）				R5予算		R5決算		R6予算	
				12,972		12,981			
内 訳	国庫支出金								
	地方債								
	その他			12,972		12,981			
	一般財源			0		0			
人員(人工)					1.00		1.00		
職員人件費（＝人員(人工)× 7,455 千円）					7,455		7,455		
総事業費（＝事業費＋職員人件費）					20,427		20,436		
単位コスト実績値 1（＝総事業費÷成果実績値）					0.66		0.66		
単位コスト実績値 2（＝総事業費÷成果実績値）					60		61		

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☒ 検討していない
見直しの内容など	北方領土問題の啓発活動は市が主体的に取り組む必要があり、市職員を配置することが望ましいことから、検討していない。
今後の動向・市民ニーズなど	戦後75年以上が経過し、北方四島で暮らしていた元島民が高齢化する中、「戦前の北方領土には日本人が生活していた」という歴史・事実が風化させないためにも、当時の「島の生活史としての証」や、「島の思い出」を後世に正しく伝えていくことがより一層重要となっている。

5 事務事業の評価

	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	北方領土問題について啓発を行う北方領土資料館の管理運営に係る人員の配置により、施設運営の円滑化を図り、利用者の利便性を図られた。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 北方領土問題の啓発活動は市が主体的に取り組む必要があり、市職員配置することが望ましい。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 特に見直す必要はないと考えている。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 会計年度任用職員(フルタイム)3名で管理運営を行っており、人員の削減は難しい。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 会計年度任用職員給与費のため、他の事業との統合の可能性はない。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 市内の他の啓発施設と同様に入館料を徴していないことから、受益者負担の可能性はない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☐ 現状のまま継続 ☒ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☒ 統合・振替) ☐ 終期設定あり(R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	---

作成年月日

令和6年9月

別紙2

事務事業評価(事後評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	北方領土対策課(北方領土対策担当)・総務課(職員担当)				
事務事業名	北方領土返還運動に伴う会計年度任用職員給与費	事業番号	-		
重点プロジェクト	☐ 該当 ☒ 非該当	評価時期	☐ 中間 ☒ 事後	事務区分	☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	6-1 北方領土の復帰を目指す取組みの推進
	施策目標	全国の先頭に立って北方領土の復帰に取り組むまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	会計年度任用職員
	対象者の今後の予想	同程度
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	北方領土啓発推進員を配置し、北方領土返還要求運動滋賀県民会議と当市との交流、及び北方領土青少年現地視察事業の受入等、北方領土問題啓発活動を推進する。	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	北方領土現地視察事業などの受入を通じて、全国から北方領土現地視察に訪れる青少年などに北方領土を身近に感じてもらうことで、この問題に関する理解と認識をさらに深め、国民世論の高揚へつながる。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (R1)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	北方領土返還要求運動滋賀県民会議の受入及び派遣人数	28人	28人	22人	0人	41人	32人	28人	28人
2	北方領土青少年現地視察事業の交流団体数	13団体	17団体	1団体	4団体	9団体	20団体	20団体	20団体
3									
4									
事業費（＝下記内訳計）				R5予算		R5決算		R6予算	
				3,493		3,493			
内 訳	国道支出金								
	地方債								
	その他				3,493		3,493		
	一般財源				0		0		
人員(人工)					0.17		0.17		
職員人件費（＝人員(人工)× 7,455 千円）					1,267		1,267		
総事業費（＝事業費＋職員人件費）					4,760		4,760		
単位コスト実績値 1（＝総事業費÷成果実績値）					149		149		
単位コスト実績値 2（＝総事業費÷成果実績値）					238		238		
単位コスト実績値 3（＝総事業費÷成果実績値）									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☒ 検討していない
見直しの内容など	特に検討していない。
今後の動向・市民ニーズなど	国民世論の喚起を図ることにより北方領土問題の早期解決につながることから市民ニーズはある。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない 北方領土現地視察事業などの受入を通じて、全国から北方領土現地視察に訪れる青少年などに北方領土を身近に感じてもらうことで、この問題に関する理解と認識をさらに深め、国民世論の高揚へつながるなど、意図する成果に有効に結びついている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか（民間、NPO等）	☐ 可能 ☒ 一部可能 ☐ 不可能 北方領土返還要求運動滋賀県民会議との交流については、根室市北方領土返還要求推進協議会で実施している。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない 長期にわたって継続実施しており、見直すことは難しいが、交流のあり方については検討の余地はある。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない 長期にわたって継続実施しており、見直すことは難しいが、交流のあり方については検討の余地はある。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 他の事業との統合の可能性はない。
カ. 受益者に負担をいただく（又は負担を見直す）可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☐ ない ☒ 既に負担がある 各実施主体で予算化されており、市が全額負担していない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☐ 現状のまま継続 ☒ 見直しのうえで継続（ ☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☒ 統合・振替） ☐ 終期設定あり（R 年度末終了予定） ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	--

作成年月日

令和6年9月

別紙2 事務事業評価(事後評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	水産研究所・総務課			
事務事業名	栽培漁業研究センター管理運営に伴う会計年度任用職員給与費	事業番号	406	
重点プロジェクト	☐ 該当 ☒ 非該当	評価時期	☐ 中間 ☒ 事後	事務区分 ☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	6-1 北方領土の復帰を目指す取組みの推進
	施策目標	全国の先頭に立って北方領土の復帰に取り組むまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	漁業者、漁業協同組合
	対象者の今後の予想	減少
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	ハナサキガニやホッケイエビ等の種苗生産を円滑に実施できるよう、栽培漁業研究センターを維持管理する。	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	沿岸漁業振興のため、ハナサキガニやホッケイエビ、エゾバフンウニの資源増大を図る。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (R2)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	ハナサキガニの種苗生産数	130万尾	-	-	55万尾	62万尾	83万尾	130万尾	130万尾
2	ホッケイエビの種苗生産数	5万尾	-	5.06万尾	6.8万尾	7.6万尾	5.4万尾	5万尾	30万尾
3	エゾバフンウニの種苗生産数	-	-	-	-	70万尾	93万尾	-	70万尾
4									
事業費（＝下記内訳計）			R5予算		R5決算		R6予算		
内 訳	国道支出金	※再掲(事業費は5-2で計上)							
	地方債								
	その他								
	一般財源								
人員(人工)									
職員人件費（＝人員(人工)× 7,455 千円）									
総事業費（＝事業費＋職員人件費）									
単位コスト実績値 1（＝総事業費÷成果実績値）									
単位コスト実績値 2（＝総事業費÷成果実績値）									
単位コスト実績値 3（＝総事業費÷成果実績値）									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☒ 検討していない
見直しの内容など	順調に事業が進められている。
今後の動向・市民ニーズなど	沿岸漁業は漁家経営の安定と共に市内経済にも影響するため市民ニーズはある。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	☐ 結びついている ☒ 一部結びついている ☐ 結びついていない 順調に事業が進められている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか（民間、NPO等）	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 沿岸漁業振興のため、市が実施する必要がある。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 必要最低限の内容である。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 必要最低限の内容である。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 統合可能な類似事業がない。
カ. 受益者に負担をいただく（又は負担を見直す）可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 市の施設であり、受益者に負担を求めるものではない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☐ 現状のまま継続 ☒ 見直しのうえで継続（ ☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☒ 統合・振替） ☐ 終期設定あり（R 年度末終了予定） ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	--

作成年月日

令和6年9月